

2024年9月末  
連結自己資本規制および  
連結流動性規制に関する開示

金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）  
第208条の28第1項の規定に基づき、金融庁長官が定める場合及び  
金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第57条の17第2項の経営の健全性の  
状況を記載した書面に記載すべき事項に基づき行う開示

事業年度 自 2024年4月1日  
(第121期) 至 2024年9月30日

野村ホールディングス株式会社

目次

第1部 連結自己資本規制に関する開示	3
第1章 自己資本の構成に関する開示事項	4
第2章 定性的な開示事項	14
第3章 定量的な開示事項	18
第4章 自己資本調達手段に関する契約内容	55
第5章 自己資本調達手段に関する契約内容（その他外部TLAC調達手段の概要）	65
第6章 連結レバレッジ比率に関する開示事項	84
第7章 TLAC規制	86
第2部 連結流動性規制に関する開示	98
第1章 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	99
第2章 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	100
第3章 連結安定調達比率に関する定量的開示事項	101
第4章 連結安定調達比率に関する定性的開示事項	103
第3部 開示方針	104

# 第1部 連結自己資本規制に関する開示 (経営の健全性の状況)

金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が自己資本の充実の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件（平成22年金融庁告示第132号）に基づき行う開示

第1章 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成				
国際様式の 該当番号	項目	イ		ロ
		2024年9月末	2024年6月末	別紙様式 第八号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,925,754	2,884,452	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	1,278,053	1,267,084	1a
2	うち、利益剰余金の額	1,792,201	1,762,193	2
1c	うち、自己株式の額(△)	144,500	144,825	1c
26	うち、社外流出予定額(△)	—	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	372,729	576,357	3
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	3,298,483	3,460,810	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	177,434	191,525	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	34,433	40,074	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	143,000	151,451	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	7,035	4,424	
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	
12	適格引当金不足額	45,946	49,179	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	42,447	36,976	
15	退職給付に係る資産の額	10,224	10,542	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	490	1,837	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ		ロ	
		2024年9月末	2024年6月末	別紙様式 第八号 (CC2) の参照項目	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	283,579	294,487		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	3,014,904	3,166,323		
その他Tier1 資本に係る基礎項目(3)					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	373,900	374,400	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,962	1,886		
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特定目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、最終指定親会社の連結子法人等（最終指定親会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	375,862	376,286		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ		ロ
		2024年9月末	2024年6月末	別紙様式 第八号 (CC2) の参照項目
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額((ニ)－(ホ)) (ヘ)	375,862	376,286	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	3,390,766	3,542,609	
Tier2 資本に係る基礎項目(4)				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48－49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	461	443	
47＋49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特定目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、最終指定親会社の連結子法人等（最終指定親会社の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	461	443	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ		ロ
		2024年9月末	2024年6月末	別紙様式 第八号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の 額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手 段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該 当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びそ の他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	461	443	
総自己資本				
59	総自己資本の合計((ト)＋(ヌ)) (ル)	3,391,228	3,543,053	
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	19,122,497	20,147,232	
連結自己資本規制比率及び資本バッファ(7)				
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)／(ヲ))	15.76%	15.71%	
62	連結Tier1 比率((ト)／(ヲ))	17.73%	17.58%	
63	連結総自己資本規制比率((ル)／(ヲ))	17.73%	17.58%	
64	最低連結資本バッファ比率	3.24%	3.27%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.24%	0.27%	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	0.50%	0.50%	
68	連結資本バッファ比率	9.73%	9.58%	
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調 整項目不算入額	170,592	197,048	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	269,089	274,534	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 係る調整項目不算入額	9,936	13,240	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ		ロ
		2024年9月末	2024年6月末	別紙様式 第八号 (CC2) の参照項目
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	6,884	7,467	
78	内部格付手法採用最終指定親会社において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	45,140	46,815	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	9,128	11,118	

(単位：百万円、%)

自己資本の構成		
国際様式の 該当番号	項目	2023年9月末
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目(1)		
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,845,473
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	1,285,334
2	うち、利益剰余金の額	1,639,513
1c	うち、自己株式の額(△)	79,375
26	うち、社外流出予定額(△)	—
	うち、上記以外に該当するものの額	—
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	442,562
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	3,288,035
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目(2)		
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	160,673
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	35,574
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	125,099
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,820
11	繰延ヘッジ損益の額	—
12	適格引当金不足額	46,018
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	64,119
15	前払年金費用の額	9,163
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く)の額	491
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2023年9月末	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	282,287	
普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	3,005,748	
その他Tier1 資本に係る基礎項目(3)			
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	375,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—
34-35	その他Tier1 資本調達手段に係る調整後非支配株主持分等の額	1,693	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
33	うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特定目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	
35	うち、最終指定親会社の連結子法人等（最終指定親会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	376,693	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2023年9月末
その他Tier1 資本に係る調整項目		
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—
42	Tier2 資本不足額	—
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—
その他Tier1 資本		
44	その他Tier1 資本の額((二)－(ホ)) (へ)	376,693
45	Tier1 資本の額((ハ)＋(へ)) (ト)	3,382,441
Tier2 資本に係る基礎項目(4)		
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—
48－49	Tier2 資本調達手段に係る調整後非支配株主持分等の額	398
47＋49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
47	うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特定目的会社等の発行する資本調達手段の額	—
49	うち、最終指定親会社の連結子法人等（最終指定親会社の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	—
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	398

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2023年9月末
Tier2資本に係る調整項目(5)		
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の 額	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手 段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該 当しなくなったものの額	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びそ の他外部TLAC関連調達手段の額	—
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—
Tier2 資本		
58	Tier2 資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	398
総自己資本		
59	総自己資本の合計((ト)＋(ヌ)) (ル)	3,382,840
リスク・アセット(6)		
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	18,212,210
連結自己資本規制比率及び資本バッファ(7)		
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)／(ヲ))	16.50%
62	連結Tier1 比率((ト)／(ヲ))	18.57%
63	連結総自己資本規制比率((ル)／(ヲ))	18.57%
64	最低連結資本バッファ比率	3.25%
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.25%
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	0.50%
68	連結資本バッファ比率	10.57%
調整項目に係る参考事項(8)		
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調 整項目不算入額	184,164
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	221,862
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 係る調整項目不算入額	8,905

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2023年9月末
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)		
76	一般貸倒引当金の額	—
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	6,341
78	内部格付手法採用最終指定親会社において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	41,724
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)		
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	17,046

## 第2章 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲

- (1) 「最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成22年12月金融庁告示第130号。以下、「連結自己資本規制比率告示」といいます。)第2条に規定する連結自己資本規制比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「会社グループ」といいます。)に属する会社と連結財務諸表提出会社として作成された連結財務諸表における連結の範囲(以下、「会計連結範囲」といいます。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結保険子法人等について、連結自己資本規制比率告示第3条第3項に基づき、連結自己資本規制比率算出においては非連結子会社としての取り扱いをしております。

また、連結変動持分事業体(以下、「VIE」といいます。)については、経済実態に即し、連結自己資本規制比率算出においては非連結子会社としての取り扱いを行っております。具体的には、会社グループ内エンティティとの間のカウンターパーティ・リスクは内部消去を行わずにこれを信用リスク・アセットの額として算出し、同じく会社グループ内エンティティによる当該VIEの運用する資産に対する投資については、信用リスク・アセットの額またはマーケット・リスク相当額を算出しております。

- (2) 会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

2024年9月末において、野村証券株式会社(日本・証券業)、ノムラ・インターナショナルPLC(英国・証券業)、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルInc.(米国・証券業)、ノムラ・インターナショナル(ホンコン)LIMITED(香港・証券業)、野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス株式会社(日本・証券業)など179社。

- (3) 連結自己資本規制比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連会社等の数並びに当該金融業務を営む関連会社等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当ありません。

- (4) 会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものについては、該当ありません。

会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、2024年9月末において、  
Nomura Reinsurance ICC Limited (ガーンジー、保険業、総資産0.5億円、純資産0.5億円)、  
Nomura Reinsurance 1 IC Limited (ガーンジー、保険業、総資産1,220億円、純資産28億円)、  
Nomura Reinsurance 5IC Limited (ガーンジー、保険業、総資産1億円、純資産1億円)、  
Nomura Americas Re Ltd. (バミューダ、保険業、総資産2,810億円、純資産81億円)、  
Nomura Americas US Re Ltd. (バミューダ、保険業、総資産60億円、純資産42億円)、  
その他VIE1,344社が該当します。

- (5) 会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

会社グループの持株会社並びに子会社等に適用される法令の要件を適切に満たす自己資本の額が確保されること、また、各会社の業務の運営を損なうことなくかつ支払い能力・流動性・収益性に悪影響が及ばないこと等を十分考慮した上で適切に運営されております。

2. 連結自己資本規制比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表に関する事項

2024年9月末

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式第一号 (CC1)の参照項目
資産の部			
現金および現金同等物	4,827,143	4,787,418	
定期預金	564,398	564,398	
取引所預託金およびその他の顧客分別金	398,735	398,735	
貸付金	5,354,101	5,308,421	
顧客に対する受取債権	410,509	407,748	
顧客以外に対する受取債権	1,069,071	1,123,838	
貸倒引当金	△16,623	△16,623	
売戻条件付買入有価証券	15,256,239	15,256,239	
借入有価証券担保金	4,943,857	4,943,857	
トレーディング資産	22,000,384	20,694,899	
プライベート・エクイティ投資	134,646	67,873	
建物、土地、器具備品および設備	444,334	412,136	
トレーディング目的以外の負債証券	331,716	261,740	
投資持分証券	95,745	95,745	
関連会社に対する投資および貸付金	479,405	479,405	
その他	1,164,963	1,153,747	
資産の部合計	57,458,630	55,939,583	
負債の部			
短期借入	897,073	765,450	
顧客に対する支払債務	1,289,570	1,289,549	
顧客以外に対する支払債務	3,042,015	3,041,941	
受入銀行預金	2,847,132	2,847,132	
買戻条件付売却有価証券	17,929,482	17,809,803	
貸付有価証券担保金	1,903,123	1,903,123	
その他の担保付借入	406,326	406,326	
トレーディング負債	11,383,275	11,484,794	
その他の負債	1,315,744	1,210,744	
長期借入	13,048,497	12,268,568	
負債の部合計	54,062,243	53,027,438	
純資産の部			
資本金	594,492	594,492	1a
資本剰余金	683,560	683,560	1a
利益剰余金	1,794,479	1,792,201	2
累積的その他の包括利益	372,729	372,729	3
自己株式	△144,500	△144,500	1c
非支配持分	95,625	95,625	
純資産の部合計	3,396,386	3,394,109	
負債及び純資産の部合計	57,458,630	56,421,547	

2024年6月末

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式第一号 (CC1)の参照項目
資産の部			
現金および現金同等物	4,239,359	4,203,185	
定期預金	545,841	545,841	
取引所預託金およびその他の顧客分別金	369,769	310,632	
貸付金	5,469,195	5,405,038	
顧客に対する受取債権	453,937	451,365	
顧客以外に対する受取債権	928,631	936,474	
貸倒引当金	△18,047	△18,047	
売戻条件付買入有価証券	15,621,131	15,621,131	
借入有価証券担保金	5,373,663	5,373,663	
トレーディング資産	19,539,742	18,336,901	
プライベート・エクイティ投資	117,065	68,646	
建物、土地、器具備品および設備	448,784	433,472	
トレーディング目的以外の負債証券	335,401	263,974	
投資持分証券	105,088	105,088	
関連会社に対する投資および貸付金	462,017	462,017	
その他	1,155,620	1,146,246	
資産の部合計	55,147,203	53,645,632	
負債の部			
短期借入	1,054,716	901,320	
顧客に対する支払債務	1,310,824	1,310,824	
顧客以外に対する支払債務	2,823,099	2,822,972	
受入銀行預金	2,356,201	2,356,201	
買戻条件付売却有価証券	16,870,303	16,831,556	
貸付有価証券担保金	2,133,066	2,139,068	
その他の担保付借入	393,205	393,205	
トレーディング負債	10,890,609	11,022,616	
その他の負債	1,414,545	1,311,232	
長期借入	12,452,115	11,738,035	
負債の部合計	51,698,689	50,827,034	
純資産の部			
資本金	594,492	594,492	1a
資本剰余金	708,785	708,785	1a
利益剰余金	1,705,725	1,703,812	2
累積的其他の包括利益	459,984	459,984	3
自己株式	△118,797	△118,797	1c
非支配持分	98,323	98,323	
純資産の部合計	3,448,514	3,446,601	
負債及び純資産の部合計	55,147,203	54,273,636	

2023年9月末

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式第一号 (自己資本の構成) の参照項目
資産の部			
現金および現金同等物	4,105,049	4,069,861	
定期預金	454,861	454,861	
取引所預託金およびその他の顧客分別金	316,894	316,894	
貸付金	4,724,587	4,656,029	
顧客に対する受取債権	340,112	337,858	
顧客以外に対する受取債権	1,052,927	1,041,150	
貸倒引当金	△5,780	△5,780	
売戻条件付買入有価証券	16,973,370	16,973,370	
借入有価証券担保金	4,796,490	4,796,490	
トレーディング資産	19,520,628	18,469,481	
プライベート・エクイティ投資	111,212	66,098	
建物、土地、器具備品および設備	462,872	432,286	
トレーディング目的以外の負債証券	390,620	309,524	
投資持分証券	106,421	106,421	
関連会社に対する投資および貸付金	450,359	450,359	
その他	1,014,663	1,011,053	
資産の部合計	54,815,292	53,485,961	
負債の部			
短期借入	1,065,078	989,169	
顧客に対する支払債務	1,328,775	1,328,775	
顧客以外に対する支払債務	2,560,593	2,560,462	
受入銀行預金	2,064,278	2,064,278	
買戻条件付売却有価証券	18,591,260	18,552,566	
貸付有価証券担保金	1,739,100	1,745,096	
その他の担保付借入	291,383	291,383	
トレーディング負債	11,141,358	11,248,418	
その他の負債	1,219,157	1,122,238	
長期借入	11,442,057	10,727,223	
負債の部合計	51,443,044	50,629,612	
純資産の部			
資本金	594,492	594,492	1a
資本剰余金	690,841	690,841	1a
利益剰余金	1,642,918	1,639,636	2
累積的その他の包括利益	442,562	442,562	3
自己株式	△79,375	△79,375	1c
非支配持分	80,808	80,808	
純資産の部合計	3,372,248	3,368,966	
負債及び純資産の部合計	54,815,292	53,998,578	

(注)

イ欄は百万円未満の端数処理の違いにより、有価証券報告書・四半期報告書等における連結貸借対照表上の数値とずれる場合がございます。

### 第3章 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって、最終指定親会社の子法人等であるものの自己資本  
 その他金融機関等（連結自己資本規制比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって最終指定親会社の子法人等であるもののうち、連結自己資本規制比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称および所要自己資本を下回った額の総額については、該当ありません。
2. 信用リスクに関する次に掲げる事項  
 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額 2024年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	6,193
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	57,601
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	13,266

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額 2023年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	62,652
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	6,078

3. その他定量的な開示事項

(1) 主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標						
国際様式 の該 当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2024年9月末	2024年6月末	2024年3月末	2023年12月末	2023年9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	3,014,904	3,166,323	3,091,347	2,995,342	3,005,748
2	Tier1資本の額	3,390,766	3,542,609	3,467,814	3,371,935	3,382,441
3	総自己資本の額	3,391,228	3,543,053	3,468,276	3,372,309	3,382,840
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	19,122,497	20,147,232	18,975,498	18,344,672	18,212,210
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	15.76%	15.71%	16.29%	16.32%	16.50%
6	連結Tier1比率	17.73%	17.58%	18.27%	18.38%	18.57%
7	連結総自己資本比率	17.73%	17.58%	18.27%	18.38%	18.57%
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッ ファー比率	0.24%	0.27%	0.24%	0.27%	0.25%
10	G-SIB/D-SIBバッファー比率	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
11	最低連結資本バッファー比率	3.24%	3.27%	3.24%	3.27%	3.25%
12	連結資本バッファー比率	9.73%	9.58%	10.27%	10.38%	10.57%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	68,355,351	71,722,857	66,101,659	63,844,147	65,283,968
14	連結レバレッジ比率	4.96%	4.93%	5.24%	5.28%	5.18%

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標						
国際様式 の該 当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2025年3月期 第2四半期	2025年3月期 第1四半期	2024年3月期 第4四半期	2024年3月期 第3四半期	2024年3月期 第2四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	7,143,440	6,333,168	6,486,379	6,437,090	6,035,514
16	純資金流出額	3,204,221	2,991,859	3,234,204	3,393,772	3,130,968
17	連結流動性カバレッジ比率	224.3%	214.8%	202.7%	191.5%	193.7%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	19,915,220	20,265,525	18,740,272	17,955,343	17,449,924
19	所要安定調達額	17,288,314	18,391,000	16,917,558	15,675,465	15,564,259
20	連結安定調達比率	115.1%	110.1%	110.7%	114.5%	112.1%

KM2：主要な指標（TLAC要件）

（単位：百万円、％）

KM2：主要な指標（TLAC要件）						
国際様式 の該 当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2024年9月末	2024年6月末	2024年3月末	2023年12月末	2023年9月末
1	外部TLACの額	6,525,444	7,166,189	6,889,787	6,619,669	6,756,476
2	リスク・アセットの額	19,122,497	20,147,232	18,975,498	18,344,672	18,212,210
3	資本バッファ勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率	34.12%	35.56%	36.30%	36.08%	37.09%
3a	リスク・アセットベース外部TLAC比率	30.88%	32.29%	33.06%	32.81%	33.84%
4	総エクスポージャーの額	68,355,351	71,722,857	66,101,659	63,844,147	65,283,968
5	総エクスポージャーベース外部TLAC比率	9.54%	9.99%	10.42%	10.36%	10.34%
6a	法令の規定に基づいて除外債務がベイルインの対象から除外される法域か否か					
6b	特例外部TLAC調達手段が認められる法域か否か					
6c	特例外部TLAC調達手段のうちその他外部TLAC調達手段に相当するとして認められているものが占める割合					

## (2) リスク・アセットの概要

## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式 の該 当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年9月末	2024年6月末	2024年9月末	2024年6月末
1	信用リスク	2,353,459	2,492,139	195,523	207,051
2	うち、標準的手法適用分	510,606	540,252	40,848	43,220
3	うち、内部格付手法適用分	1,509,649	1,600,160	128,018	135,693
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	333,203	351,726	26,656	28,138
4	カウンターパーティ信用リスク	3,816,141	4,019,287	315,704	332,633
5	うち、SA-CCR適用分	636,620	694,829	53,923	58,758
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	1,172,940	1,283,663	99,465	108,854
	うち、CVAリスク	1,155,272	1,145,834	92,421	91,666
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	477,821	528,882	38,225	42,310
	その他	373,486	366,077	31,667	31,042
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,014,645	2,009,816	170,841	170,432
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	25,540	19,195	2,165	1,627
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	230,405	245,076	19,538	20,782
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	165,827	148,288	13,266	11,863
11	未決済取引	4,713	6,958	392	575
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	—	—	—
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	6,413,963	7,249,239	513,117	579,939
17	うち、標準的方式適用分	1,291,044	1,471,953	103,283	117,756
18	うち、内部モデル方式適用分	5,122,918	5,777,285	409,833	462,182
19	オペレーショナル・リスク	3,001,208	2,823,259	240,096	225,860
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	3,001,208	2,823,259	240,096	225,860
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	697,564	719,437	59,153	61,008
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	19,122,497	20,147,181	1,529,799	1,611,774

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式 の該 当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末
1	信用リスク	2,353,459	2,180,327	195,523	181,032
2	うち、標準的手法適用分	510,606	456,734	40,848	36,538
3	うち、内部格付手法適用分	1,509,649	1,376,217	128,018	116,703
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	333,203	347,375	26,656	27,790
4	カウンターパーティ信用リスク	3,816,141	3,644,339	315,704	301,430
5	うち、SA-CCR適用分	636,620	625,427	53,923	52,914
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	1,172,940	1,071,166	99,465	90,834
	うち、CVAリスク	1,155,272	1,127,076	92,421	90,166
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	477,821	432,914	38,225	34,633
	その他	373,486	387,755	31,667	32,881
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,014,645	1,915,263	170,841	162,414
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	25,540	—	2,165	—
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	230,405	250,609	19,538	21,251
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	165,827	75,976	13,266	6,078
11	未決済取引	4,713	6,811	392	576
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	—	—	—
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	6,413,963	6,575,210	513,117	526,016
17	うち、標準的方式適用分	1,291,044	1,214,358	103,283	97,148
18	うち、内部モデル方式適用分	5,122,918	5,360,851	409,833	428,868
19	オペレーショナル・リスク	3,001,208	2,615,675	240,096	209,254
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	3,001,208	2,615,675	240,096	209,254
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	697,564	576,921	59,153	48,922
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	19,122,497	18,212,210	1,529,799	1,456,976

(3) 信用リスク（カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクを除く。）に関する事項

CR1：資産の信用の質

2024年9月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	-	1,537,205	-	1,537,205
2	有価証券（うち負債性のもの）	-	-	-	-
3	その他オン・バランスシートの 資産（うち負債性のもの）	-	-	-	-
4	オン・バランスシートの資産の 合計（1+2+3）	-	1,537,205	-	1,537,205
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	16	43,638	-	43,654
6	コミットメント等	-	293,131	-	293,131
7	オフ・バランスシートの資産の 合計（5+6）	16	336,770	-	336,786
合計					
8	合計（4+7）	16	1,873,975	-	1,873,991

2023年9月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	-	1,330,031	-	1,330,031
2	有価証券（うち負債性のもの）	-	-	-	-
3	その他オン・バランスシートの 資産（うち負債性のもの）	-	-	-	-
4	オン・バランスシートの資産の 合計（1+2+3）	-	1,330,031	-	1,330,031
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	-	47,642	-	47,642
6	コミットメント等	-	266,658	-	266,658
7	オフ・バランスシートの資産の 合計（5+6）	-	314,300	-	314,300
合計					
8	合計（4+7）	-	1,644,332	-	1,644,332

(注)

デフォルトとは債務の不履行、著しく不利益となる契約条件への変更、法的破綻又はこれに類似した状態になった場合、及び債務者又は案件の信用力が非常に脆弱であり、債務の履行の不確実性が非常に高い場合をいい、株式等エクスポージャーを除く信用リスク・アセットの計測対象となる資産について、重大な損失（投下元本の30%を超える損失をいう。）を伴う売却を行う場合を含みます。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

2024年9月末

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動			
項番		金額	
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	-	
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	-
3		非デフォルト状態へ復帰した額	-
4		償却された額	-
5		その他の変動額	-
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	-	

CR3：信用リスク削減手法

2024年9月末

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポ ージャー	保全された エクスポ ージャー	担保で 保全された エクスポ ージャー	保証で 保全された エクスポ ージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポ ージャー
1	貸出金	889,255	647,949	647,949	-	-
2	有価証券（負債性のもの）	-	-	-	-	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	-	-	-	-	-
4	合計（1+2+3）	889,255	647,949	647,949	-	-
5	うちデフォルトしたもの	-	-	-	-	-

2023年9月末

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポ ージャー	保全された エクスポ ージャー	担保で 保全された エクスポ ージャー	保証で 保全された エクスポ ージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポ ージャー
1	貸出金	800,495	529,535	529,535	-	-
2	有価証券（負債性のもの）	-	-	-	-	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	-	-	-	-	-
4	合計（1+2+3）	800,495	529,535	529,535	-	-
5	うちデフォルトしたもの	-	-	-	-	-

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2024年9月末

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,240	-	1,240	-	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	43,728	-	43,728	-	1,734	3.96%
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	8,562	-	8,562	-	1,712	20.00%
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	148,466	-	148,466	-	33,490	22.55%
12	法人等向け	1,164,259	-	516,445	-	471,776	91.35%
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1,261	-	1,261	-	1,892	149.99%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-
22	合計	1,367,520	-	719,706	-	510,606	70.94%

2023年9月末

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果													
項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額								
1	現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	63,418	-	63,418	-	-	-	0	-	0.00%	-	-	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	50,318	-	50,318	-	-	-	2,199	-	4.37%	-	-	
4	国際決済銀行等向け	372	-	372	-	-	-	0	-	0.00%	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,505	-	7,505	-	-	-	1,508	-	20.10%	-	-	
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	63,197	-	63,197	-	-	-	18,517	-	29.30%	-	-	
12	法人等向け	984,830	-	455,294	-	-	-	431,482	-	94.76%	-	-	
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	2,017	-	2,017	-	-	-	3,025	-	149.99%	-	-	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計	1,171,659	-	642,123	-	-	-	456,734	-	71.12%	-	-	

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2024年9月末

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,240	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,240
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	40,147	-	186	-	3,394	-	-	-	-	-	43,728
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	8,562	-	0	-	-	-	-	-	8,562
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	139,602	-	6,589	-	2,275	-	-	-	148,466
12	法人等向け	-	-	55,340	-	792	-	460,311	-	-	-	516,445
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	-	-	-	-	-	1,261	-	-	1,261
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	41,387	-	203,692	-	10,777	-	462,586	1,261	-	-	719,706

2023年9月末

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	63,418	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,418
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	45,274	-	1,073	-	3,970	-	-	-	-	-	50,318
4	国際決済銀行等向け	372	-	-	-	-	-	-	-	-	-	372
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	7,495	-	-	-	9	-	-	-	7,505
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	52,389	-	5,536	-	5,271	-	-	-	63,197
12	法人等向け	-	-	29,374	-	625	-	425,294	-	-	-	455,294
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	-	-	-	-	-	2,017	-	-	2,017
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	109,065	-	90,332	-	10,132	-	430,576	2,017	-	-	642,123

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

2024年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信用 リスク削 減手法適 用前のオ フ・バラ ンスシ ート・エク スポー ジャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削 減手法適 用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウエイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,143,082	-	-	3,143,082	0.00%	100件未満	45.00%	1.0	6	0.00%	0	
2	0.15以上0.25未満	34	-	-	34	0.15%	100件未満	45.00%	1.0	8	24.88%	0	
3	0.25以上0.50未満	593	-	-	593	0.27%	100件未満	45.00%	1.1	226	38.12%	0	
4	0.50以上0.75未満	2	-	-	2	0.55%	100件未満	45.00%	1.0	1	54.90%	0	
5	0.75以上2.50未満	85	-	-	85	1.09%	100件未満	45.00%	1.0	64	76.09%	0	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	298	-	-	298	26.72%	100件未満	45.00%	1.0	699	234.44%	35	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	3,144,096	-	-	3,144,096	0.00%	100件未満	45.00%	1.0	1,006	0.03%	37	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,135,746	-	-	2,135,746	0.04%	0.2	45.00%	1.0	272,003	12.73%	389	
2	0.15以上0.25未満	46,189	-	-	46,189	0.15%	100件未満	45.00%	1.0	12,027	26.03%	31	
3	0.25以上0.50未満	55,160	-	-	55,160	0.27%	100件未満	45.00%	1.2	28,650	51.93%	69	
4	0.50以上0.75未満	12,030	-	-	12,030	0.55%	100件未満	45.00%	4.8	15,714	130.62%	29	
5	0.75以上2.50未満	1,081	-	-	1,081	1.38%	100件未満	45.00%	1.0	1,042	96.33%	6	
6	2.50以上10.00未満	688	-	-	688	3.56%	100件未満	45.00%	1.0	869	126.33%	11	
7	10.00以上100.00未満	17,680	-	-	17,680	26.72%	100件未満	45.00%	1.5	46,916	265.35%	2,126	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	2,268,578	-	-	2,268,578	0.26%	0.4	45.00%	1.0	377,224	16.62%	2,663	-
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	199,328	194	100.00%	199,522	0.03%	0.2	45.00%	1.1	22,041	11.04%	30	
2	0.15以上0.25未満	4,385	-	-	4,385	0.15%	100件未満	45.00%	1.7	1,667	38.01%	2	
3	0.25以上0.50未満	8,652	18,599	100.00%	27,251	0.30%	0.1	45.00%	4.1	19,983	73.32%	37	
4	0.50以上0.75未満	10,257	13,128	100.00%	23,385	0.55%	100件未満	45.00%	3.4	21,010	89.84%	57	
5	0.75以上2.50未満	2,022	4,283	100.00%	6,306	1.25%	100件未満	45.00%	3.7	7,614	120.75%	35	
6	2.50以上10.00未満	3,866	3,427	100.00%	7,294	5.17%	0.1	45.00%	2.8	11,681	160.13%	170	
7	10.00以上100.00未満	125,332	4,005	100.00%	129,202	26.72%	0.7	45.00%	2.3	353,665	273.72%	15,540	
8	100.00 (デフォルト)	70	16	100.00%	87	100.00%	100件未満	45.00%	1.7	0	0.00%	39	
9	小計	353,916	43,654	100.00%	397,436	8.89%	1.4	45.00%	1.9	437,663	110.12%	15,913	-
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権（事業法人等向け）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計（全てのポートフォリオ）		5,766,591	43,654	100.00%	5,810,111	0.71%	1.9	45.00%	1.0	815,894	14.04%	18,614	-

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信用 リスク削 減手法適 用前のオ フ・バラ ンスシ ート・エク スポー ジャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削 減手法適 用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,558,112	-	-	2,558,112	0.00%	100件未満	45.00%	1.0	3	0.00%	0	-
2	0.15以上0.25未満	22	-	-	22	0.18%	100件未満	45.00%	1.0	6	28.11%	0	-
3	0.25以上0.50未満	814	-	-	814	0.26%	100件未満	45.00%	1.0	292	35.87%	0	-
4	0.50以上0.75未満	8	-	-	8	0.55%	100件未満	45.00%	1.0	4	55.27%	0	-
5	0.75以上2.50未満	8	-	-	8	1.71%	100件未満	45.00%	1.0	7	90.69%	0	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	49	-	-	49	26.31%	100件未満	45.00%	1.0	116	234.07%	5	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	2,559,014	-	-	2,559,014	0.00%	100件未満	45.00%	1.0	429	0.01%	6	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,985,957	-	-	1,985,957	0.04%	0.1	45.00%	1.0	262,751	13.23%	362	-
2	0.15以上0.25未満	41,453	-	-	41,453	0.18%	100件未満	45.00%	2.9	20,882	50.37%	33	-
3	0.25以上0.50未満	36,762	-	-	36,762	0.27%	100件未満	45.00%	1.1	18,104	49.24%	44	-
4	0.50以上0.75未満	9,813	-	-	9,813	0.55%	100件未満	45.00%	4.8	12,847	130.92%	24	-
5	0.75以上2.50未満	1,657	-	-	1,657	0.86%	100件未満	45.00%	4.1	2,295	138.45%	6	-
6	2.50以上10.00未満	187	2,401	100.00%	2,588	7.65%	100件未満	45.00%	4.8	6,128	236.75%	89	-
7	10.00以上100.00未満	14,048	-	-	14,048	26.31%	100件未満	45.00%	1.2	37,265	265.25%	1,663	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	2,089,881	2,401	100.00%	2,092,282	0.23%	0.2	45.00%	1.1	360,275	17.21%	2,225	-
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	68,961	1,121	100.00%	70,082	0.04%	0.1	45.00%	1.6	12,330	17.59%	14	-
2	0.15以上0.25未満	3,118	-	-	3,118	0.18%	100件未満	45.00%	1.2	1,021	32.74%	2	-
3	0.25以上0.50未満	1,146	23,546	100.00%	24,692	0.34%	100件未満	45.00%	4.8	20,437	82.76%	37	-
4	0.50以上0.75未満	204	10,365	100.00%	10,570	0.55%	100件未満	45.00%	4.9	10,771	101.90%	26	-
5	0.75以上2.50未満	2,176	4,329	100.00%	6,506	0.94%	100件未満	45.00%	4.9	8,504	130.70%	27	-
6	2.50以上10.00未満	2,978	3,236	100.00%	6,214	6.78%	100件未満	45.00%	4.9	13,172	211.96%	189	-
7	10.00以上100.00未満	124,921	2,643	100.00%	127,564	26.31%	0.6	45.00%	2.2	349,394	273.89%	15,107	-
8	100.00 (デフォルト)	408	-	-	408	100.00%	100件未満	45.00%	1.0	0	0.00%	183	-
9	小計	203,916	45,241	100.00%	249,158	13.90%	1.0	45.00%	2.5	415,632	166.81%	15,590	-
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権（事業法人等向け）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		4,852,813	47,642	100.00%	4,900,456	0.80%	1.3	45.00%	1.1	776,337	15.84%	17,822	-

(注)

ヘ欄「債務者の数」について、100件未満の場合には、概数で記載しております。

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

2024年9月末

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	1,006	1,006
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	377,224	377,224
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	437,663	437,663
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	-	-
7	特定貸付債権－FIRB	-	-
8	特定貸付債権－AIRB	-	-
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	-	-
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	-	-
12	株式－FIRB	-	-
13	株式－AIRB	-	-
14	購入債権－FIRB	-	-
15	購入債権－AIRB	-	-
16	合計	815,894	815,894

2023年9月末

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	429	429
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	360,275	360,275
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	415,632	415,632
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	-	-
7	特定貸付債権－FIRB	-	-
8	特定貸付債権－AIRB	-	-
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	-	-
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	-	-
12	株式－FIRB	-	-
13	株式－AIRB	-	-
14	購入債権－FIRB	-	-
15	購入債権－AIRB	-	-
16	合計	776,337	776,337

## CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番		信用リスク・アセットの額	
1	前四半期末時点（2024年6月末）における信用リスク・アセットの額	4,665,144	
2	当四半期中の要因別の変動額	資産の規模	△91,163
3		ポートフォリオの質	5,036
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△45,704
8		その他	—
9	当四半期末時点（2024年9月末）における信用リスク・アセットの額	4,533,313	

(注)

モデルの更新により格付区分に変更のあった債務者の変動額はすべて項番4「モデルの更新」に含めております。また、項番2「資産の規模」には項番3から項番8で特定された変動額以外の変動額を記載しております。

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

2024年9月末

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	246,199	67,266	50.00%	36,788	-	-	259,859	296,648	148,324	-
	2.5年以上	82,571	37,981	70.00%	85,707	8,424	-	16,925	111,058	77,740	444
良（Good）	2.5年未満	219,868	89,810	70.00%	162,210	-	-	125,015	287,226	201,058	1,148
	2.5年以上	127,380	86,604	90.00%	150,890	-	-	41,442	192,333	173,100	1,538
可（Satisfactory）		64,306	11,469	115.00%	72,908	-	-	-	72,908	83,844	2,041
弱い（Weak）		3,874	-	250.00%	3,874	-	-	-	3,874	9,686	309
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		744,201	293,131	-	512,380	8,424	-	443,244	964,049	693,754	5,483
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	-	-	-						-	-
	2.5年以上	-	-	-						-	-
良（Good）	2.5年未満	-	-	-						-	-
	2.5年以上	-	-	-						-	-
可（Satisfactory）		-	-	-						-	-
弱い（Weak）		-	-	-						-	-
デフォルト（Default）		-	-	-						-	-
合計		-	-	-						-	-
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
簡易手法－上場株式	450,807	-	300.00%						450,807	1,352,423	
簡易手法－非上場株式	165,555	-	400.00%						165,555	662,222	
内部モデル手法	-	-	-						-	-	
合計	616,363	-	-						616,363	2,014,645	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
連結自己資本規制比率告示第百四十三条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100.00%						-	-	

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）																
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ					
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）																
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外																
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失					
					PF	OF	CF	IPRE	合計							
優（Strong）	2.5年未満	383,612	91,450	50.00%	16,727	-	-	435,472	452,200	226,100	-					
	2.5年以上	154,289	50,854	70.00%	88,743	-	-	103,687	192,430	134,701	769					
良（Good）	2.5年未満	38,985	25,555	70.00%	36,387	-	-	21,764	58,152	40,706	232					
	2.5年以上	105,558	89,644	90.00%	122,925	-	-	49,866	172,791	155,512	1,382					
可（Satisfactory）		30,402	9,153	115.00%	27,944	-	-	9,323	37,268	42,858	1,043					
弱い（Weak）		-	-	250.00%	-	-	-	-	-	-	-					
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
合計		712,849	266,658	-	292,728	-	-	620,114	912,843	599,879	3,428					
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）																
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	/					エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
優（Strong）	2.5年未満	-	-	-	/					-	-	-				
	2.5年以上	-	-	-						-	-	-				
良（Good）	2.5年未満	-	-	-						-	-	-				
	2.5年以上	-	-	-						-	-	-				
可（Satisfactory）		-	-	-						-	-	-				
弱い（Weak）		-	-	-						-	-	-				
デフォルト（Default）		-	-	-						-	-	-				
合計		-	-	-						-	-	-				
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）																
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー																
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	/						エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	417,784	-	300.00%	/						417,784	1,253,352	-				
簡易手法－非上場株式	165,477	-	400.00%						165,477	661,910	-					
内部モデル手法	-	-	-						-	-	-					
合計	583,261	-	-						583,261	1,915,263	-					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー																
連結自己資本規制比率告示第百四十三条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100.00%	/					-	-	-					

## (4) カウンターパーティ信用リスクに関する事項

CCR 1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2024年9月末

(単位：百万円)

CCR 1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	172,674	467,981		1.4	1,028,369	636,620
2	期待エクスポージャー方式			4,228,885	1.4	5,989,683	1,172,940
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					12,405,809	373,486
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						2,183,047

2023年9月末

(単位：百万円)

CCR 1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	202,876	432,680		1.4	941,435	625,427
2	期待エクスポージャー方式			4,107,057	1.4	5,868,369	1,071,166
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					8,669,898	387,755
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						2,084,348

CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課

2024年9月末

(単位：百万円)

CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,559,424	822,854
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		253,666
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		569,187
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,028,369	332,418
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	4,587,794	1,155,272

2023年9月末

(単位：百万円)

CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,051,573	744,534
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		245,889
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		498,644
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	941,435	382,541
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,993,009	1,127,076

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2024年9月末

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー										
項番	リスク・ウェイト 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	62	-	-	-	-	25	-	-	88
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	-	36,100	348	-	0	-	-	36,449
11	法人等向け	-	-	37	-	-	6,294	-	-	6,332
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	62	-	36,138	348	-	6,321	-	-	42,870

2023年9月末

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー										
項番	リスク・ウェイト 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	37	-	-	-	-	-	37
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	8,700	23	-	1,114	-	-	9,838
11	法人等向け	-	-	-	-	-	22,489	-	-	22,489
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	8,737	23	-	23,604	-	-	32,365

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2024年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果勘案 後)	平均PD	取引相手方の 数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェ イトの加重平 均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,069,113	0.01%	0.1	35.20%	0.7	19,388	1.81%
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	13,980	0.27%	100件未満	45.00%	0.5	4,576	32.73%
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	730	2.18%	100件未満	45.00%	0.0	630	86.30%
6	2.50以上10.00未満	17	6.39%	100件未満	45.00%	1.0	24	145.53%
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	1,083,840	0.02%	0.1	35.33%	0.7	24,620	2.27%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	5,391,608	0.04%	0.3	27.52%	0.7	445,135	8.25%
2	0.15以上0.25未満	228,474	0.15%	100件未満	33.18%	1.8	59,448	26.01%
3	0.25以上0.50未満	248,380	0.28%	0.1	18.84%	0.8	47,093	18.96%
4	0.50以上0.75未満	67,781	0.55%	100件未満	28.91%	1.2	33,558	49.51%
5	0.75以上2.50未満	287,009	1.89%	100件未満	4.32%	0.4	23,779	8.28%
6	2.50以上10.00未満	270,834	3.70%	100件未満	9.67%	0.9	66,280	24.47%
7	10.00以上100.00未満	56,985	26.72%	100件未満	30.97%	1.0	102,837	180.46%
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	0	0.00%
9	小計	6,551,073	0.52%	0.7	25.67%	0.7	778,133	11.87%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,960,110	0.04%	5.9	29.60%	0.5	424,698	8.56%
2	0.15以上0.25未満	518,330	0.15%	0.5	24.08%	0.6	82,465	15.90%
3	0.25以上0.50未満	1,245,932	0.29%	0.4	15.39%	0.4	206,384	16.56%
4	0.50以上0.75未満	3,881,147	0.55%	0.2	2.77%	0.0	151,399	3.90%
5	0.75以上2.50未満	702,517	1.49%	0.3	11.60%	0.5	172,641	24.57%
6	2.50以上10.00未満	218,029	5.18%	0.3	17.36%	0.6	118,067	54.15%
7	10.00以上100.00未満	220,010	26.72%	1.4	16.73%	0.5	210,913	95.86%
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00%	100件未満	45.00%	1.0	0	0.00%
9	小計	11,746,077	0.92%	9.4	17.44%	0.3	1,366,570	11.63%
合計 (全てのポートフォリオ)		19,380,991	0.74%	10.3	21.22%	0.5	2,169,324	11.19%

2023年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果勘案 後)	平均PD	取引相手方の 数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェ イトの加重平 均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,778,237	0.01%	0.1	43.66%	0.7	41,632	2.34%
2	0.15以上0.25未満	2,817	0.18%	100件未満	45.00%	0.3	637	22.61%
3	0.25以上0.50未満	14,201	0.26%	100件未満	45.00%	0.5	4,422	31.14%
4	0.50以上0.75未満	64	0.55%	100件未満	45.00%	1.0	35	55.27%
5	0.75以上2.50未満	7,433	0.89%	100件未満	45.00%	0.0	4,210	56.64%
6	2.50以上10.00未満	726	3.62%	100件未満	45.00%	1.0	852	117.21%
7	10.00以上100.00未満	3	26.31%	100件未満	45.00%	1.0	8	234.06%
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	1,803,484	0.02%	0.1	43.68%	0.7	51,798	2.87%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	5,167,034	0.05%	0.3	24.41%	0.6	400,997	7.76%
2	0.15以上0.25未満	218,801	0.18%	100件未満	34.03%	1.0	60,850	27.81%
3	0.25以上0.50未満	259,508	0.30%	0.1	20.30%	1.1	53,638	20.66%
4	0.50以上0.75未満	41,891	0.55%	100件未満	36.42%	1.8	28,735	68.59%
5	0.75以上2.50未満	218,216	1.48%	100件未満	11.25%	0.7	49,123	22.51%
6	2.50以上10.00未満	128,165	7.38%	100件未満	4.79%	2.3	21,164	16.51%
7	10.00以上100.00未満	10,693	26.31%	100件未満	7.83%	1.7	4,624	43.24%
8	100.00 (デフォルト)	18	100.00%	100件未満	45.00%	1.0	0	0.00%
9	小計	6,044,329	0.32%	0.8	23.75%	0.7	619,135	10.24%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,622,117	0.05%	5.8	30.89%	0.6	367,145	10.13%
2	0.15以上0.25未満	338,056	0.18%	0.6	44.51%	1.0	115,469	34.15%
3	0.25以上0.50未満	939,490	0.34%	0.4	13.84%	0.3	141,053	15.01%
4	0.50以上0.75未満	1,822,907	0.55%	0.2	3.56%	0.0	97,389	5.34%
5	0.75以上2.50未満	400,884	1.08%	0.3	21.84%	0.6	178,081	44.42%
6	2.50以上10.00未満	209,670	6.54%	0.3	25.07%	0.4	183,670	87.59%
7	10.00以上100.00未満	261,057	26.31%	1.4	20.27%	0.5	305,242	116.92%
8	100.00 (デフォルト)	5,340	100.00%	100件未満	45.00%	1.0	0	0.00%
9	小計	7,599,524	1.42%	9.3	21.84%	0.5	1,388,051	18.26%
合計 (全てのポートフォリオ)		15,447,338	0.82%	10.3	25.14%	0.6	2,058,985	13.32%

(注)

ハ欄「取引相手方の数」について、100件未満の場合には、概数で記載しております。

## CCR 5 : 担保の内訳

2024年9月末

(単位：百万円)

CCR 5 : 担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
		1	現金（国内通貨）	-	833,271	-	1,787,775
2	現金（外国通貨）	-	3,464,986	-	1,554,843	57,857,871	50,950,788
3	国内ソブリン債	128,932	271,465	1,272,106	151,621	5,937,146	3,195,876
4	その他ソブリン債	694,906	301,784	156,343	222,059	44,452,938	35,024,586
5	政府関係機関債	85,570	10,154	1	1,509	864,021	518,502
6	社債	164,736	281,910	156,220	35,787	6,059,004	23,797,240
7	株式	104,391	691,669	5,596	477,285	4,377,047	4,677,574
8	その他担保	-	19,040	-	-	72,920	208,981
9	合計	1,178,537	5,874,283	1,590,267	4,230,881	123,364,220	125,021,264

2023年9月末

(単位：百万円)

CCR 5 : 担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
		1	現金（国内通貨）	-	1,286,420	-	1,884,932
2	現金（外国通貨）	14,050	3,443,096	-	1,975,315	41,542,515	42,218,719
3	国内ソブリン債	164,749	368,533	1,329,076	113,203	7,192,366	4,620,012
4	その他ソブリン債	592,232	528,980	53,468	117,993	37,995,422	31,983,146
5	政府関係機関債	2,315	7,979	0	-	1,070,756	3,774,722
6	社債	212,215	225,681	133,513	30,464	3,606,561	12,205,408
7	株式	107,006	395,644	5,934	473,665	4,091,700	4,871,324
8	その他担保	108	16,348	408	-	7,619	269,303
9	合計	1,092,679	6,272,684	1,522,402	4,595,575	99,578,624	107,634,916

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

2024年9月末

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	8,921,378	10,289,812
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	11,337,222	10,932,499
3	トータル・リターン・スワップ	1,551,363	970,258
4	クレジットオプション	55,345	86,971
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	21,865,310	22,279,542
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	10,922	345,083
8	マイナスの公正価値（負債）	△382,823	△22,129

2023年9月末

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	7,631,776	8,120,895
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	6,588,915	6,838,817
3	トータル・リターン・スワップ	1,105,067	623,951
4	クレジットオプション	83,441	50,938
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	15,409,200	15,634,602
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	192,691	20,896
8	マイナスの公正価値（負債）	△37,802	△173,156

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：百万円)

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番		信用リスク・アセットの額	
1	前四半期末時点（2024年6月末）における信用リスク・アセットの額	1,283,663	
2	当四半期中の要因別の変動額	資産の規模	11,200
3		取引相手方の信用力	△12,039
4		モデルの更新（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	—
5		手法及び方針（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△109,884
8		その他	—
9	当四半期末時点（2024年9月末）における信用リスク・アセットの額	1,172,940	

## CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

2024年9月末

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		285,187
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	7,054,237	141,084
3	（i）派生商品取引（上場以外）	4,595,199	91,903
4	（ii）派生商品取引（上場）	1,709,187	34,183
5	（iii）レポ形式の取引	749,850	14,997
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	
8	分別管理されていない当初証拠金	501,820	10,036
9	事前拠出された清算基金	209,190	134,066
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		192,634
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	160,124	117,332
13	（i）派生商品取引（上場以外）	104,352	82,061
14	（ii）派生商品取引（上場）	6,557	6,443
15	（iii）レポ形式の取引	49,214	28,828
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	
18	分別管理されていない当初証拠金	53,730	49,531
19	事前拠出された清算基金	2,061	25,769
20	未拠出の清算基金	-	-

2023年9月末

(単位：百万円)

CCR 8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		222,285
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	5,545,766	110,915
3	（i）派生商品取引（上場以外）	4,121,668	82,433
4	（ii）派生商品取引（上場）	929,649	18,592
5	（iii）レポ形式の取引	494,448	9,888
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	
8	分別管理されていない当初証拠金	669,058	13,381
9	事前拋出された清算基金	154,481	97,989
10	未拋出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		210,628
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	144,234	95,281
13	（i）派生商品取引（上場以外）	68,186	67,088
14	（ii）派生商品取引（上場）	7,176	7,048
15	（iii）レポ形式の取引	68,871	21,145
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	
18	分別管理されていない当初証拠金	90,611	90,588
19	事前拋出された清算基金	1,980	24,759
20	未拋出の清算基金	-	-

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーについては、該当ございません。

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2024年9月末

（単位：百万円）

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	61,498	—	61,498	85,697	—	85,697
2	担保付住宅ローン	—	—	—	61,498	—	61,498	83,123	—	83,123
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	1,000	—	1,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	155	—	155
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	1,418	—	1,418
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	37,486	—	37,486
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	37,362	—	37,362
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	124	—	124
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年9月末

（単位：百万円）

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	71,119	—	71,119	96,580	—	96,580
2	担保付住宅ローン	—	—	—	71,119	—	71,119	92,612	—	92,612
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1,894	—	1,894
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	2,074	—	2,074
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	41,858	—	41,858
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	41,540	—	41,540
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	319	—	319
9	リース債権及び売掛債権	416	—	—	—	—	—	623	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC 3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーについては、該当ございません。

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーについては、該当ございません。

(6) マーケット・リスクに関する事項

MR 1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR 1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額			
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8パーセントで除して得た額)	
		2024年9月末	2023年9月末
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-	-
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-	-
3	外国為替リスクの額	-	-
4	コモディティ・リスクの額	-	-
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	-	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	-	-
7	シナリオ法により算出した額	-	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	1,135,911	1,213,645
9	合計	1,135,911	1,213,645

MR 2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

MR 2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレステスト・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1a	前四半期末（2024年6月末）におけるリスク・アセット	1,248,605	1,693,815	2,522,591	312,273		5,777,285	
1b	前四半期末における連結自己資本規則上のリスク・アセット額への調整	1.10	1.19	1.00	1.00		1.05	
1c	前四半期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	1,127,258	1,416,374	2,522,591	312,273		5,378,496	
2	当四半期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△137,064	372,403	△70,917	12,149		176,571
3		モデルの更新又は変更	△100,424	17,152	-	-		△83,272
4		手法及び方針	-	-	-	-		-
5		買収及び売却	-	-	-	-		-
6		為替の変動	△102,294	△207,623	△281,862	△37,298		△629,078
7	その他	-	-	-	-		-	
8a	当四半期末（2024年9月末）の算出基準日における内部モデル方式の算出額	787,474	1,598,307	2,169,810	287,124		4,842,717	
8b	当四半期末における連結自己資本規則上のリスク・アセット額への調整	0.98	1.12	1.04	1.00		1.04	
8c	当四半期末におけるリスク・アセット	772,380	1,796,340	2,267,073	287,124		5,122,918	

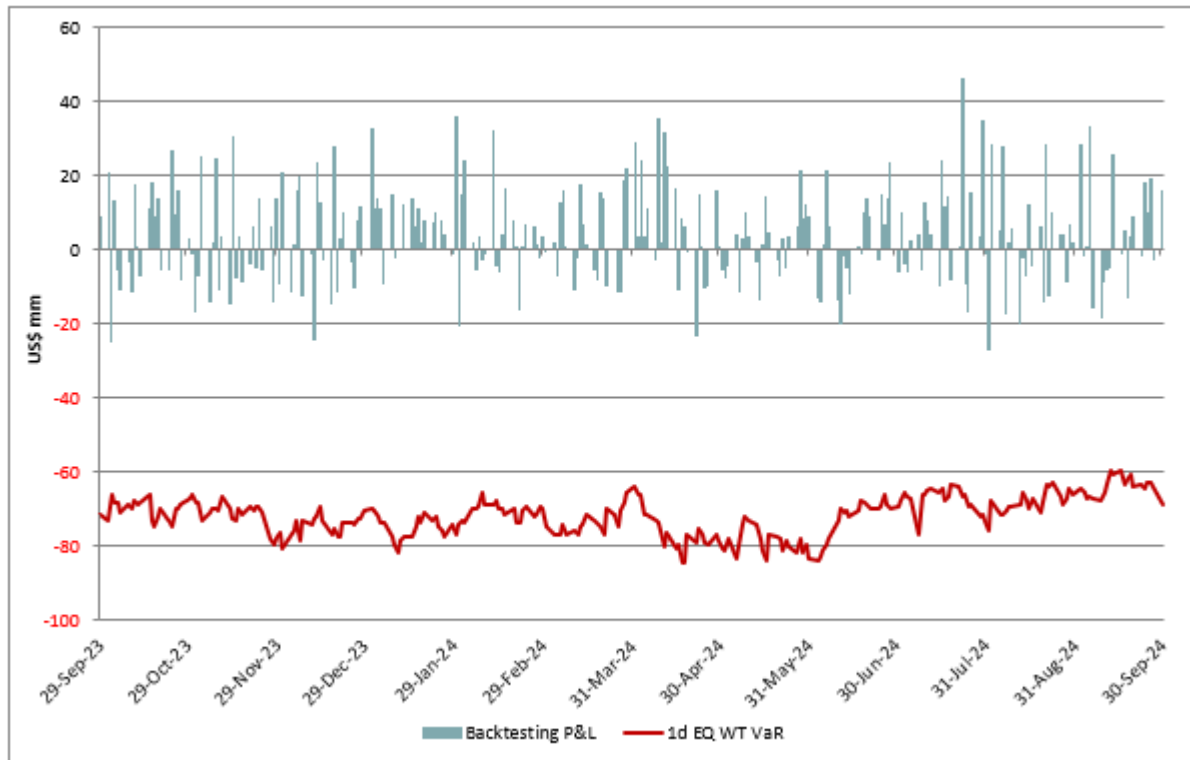
## MR 3 : 内部モデル方式の状況 (マーケット・リスク)

(単位 : 百万円)

MR 3 : 内部モデル方式の状況 (マーケット・リスク)			
項番		2024年9月末	2023年9月末
バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
1	最大値	40,530	35,073
2	平均値	27,039	26,355
3	最小値	17,758	20,836
4	期末	20,999	25,823
ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
5	最大値	73,314	73,893
6	平均値	44,991	48,283
7	最小値	23,891	28,394
8	期末	42,622	45,122
追加的リスクの額 (片側信頼区間99.9%)			
9	最大値	208,637	191,681
10	平均値	188,788	174,850
11	最小値	166,072	144,478
12	期末	181,366	184,940
包括的リスクの額 (片側信頼区間99.9%)			
13	最大値	28,805	22,187
14	平均値	25,768	19,810
15	最小値	21,820	17,536
16	期末	22,970	21,926
17	フロア (修正標準的方式)	—	2,332

MR 4 : 内部モデル方式のバック・テストの結果

2024年9月30日以前の12か月において、野村グループの1日分の損失が、(現在の自己資本比率規制の要件である) 信頼水準99%VaRを超過した日はございませんでした。



(7) 非トレーディング勘定における金利リスクに関する事項

① 金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの ( $\Delta$ EVE)

第三の柱に関する告示の定めるパラレルシフト・シナリオに基づき推計される  $\Delta$ EVEは、2024年9月期末において弊社グループのTier1の額の1%未満であるため、重要性が低いものと考えられることから、詳細数値の開示を省略しております。

② 金利ショックに対する金利収益の減少額として計測されるもの ( $\Delta$ NII)

野村の資産負債構成における  $\Delta$ NIIは、非トレーディング勘定において貸出金と預金が重要な位置を占める商業銀行の一般的なビジネス・モデルにおける  $\Delta$ NIIと比較して重要性が低く、かつ比較可能性に欠けるものであることから、開示は省略しております。

## (8) マクロブルーデンス監督措置に関する事項

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円, %)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	48,045		
ベルギー	0.50%	9,139		
フランス	1.00%	61,604		
ドイツ	0.75%	26,555		
香港	1.00%	52,153		
韓国	1.00%	16,802		
ルクセンブルク	0.50%	225,206		
オランダ	2.00%	49,769		
スウェーデン	2.00%	25,562		
英国	2.00%	627,620		
小計		1,142,460		
合計		7,025,341	0.24%	1,861,428

(注)

ロ欄の国又は地域ごとの信用リスク・アセットの額は、原則、最終リスクベースの国又は地域にもとづき算出しております。土地・建物等のその他資産並びに一部の事業法人向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、株式等エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについては、記帳地を用いて算出しております。

#### 第4章 自己資本調達手段に関する契約内容

##### 1. 野村ホールディングス株式会社 普通株式 自己資本調達手段（普通株式）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	野村ホールディングス株式会社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP3762600009
3	準拠法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	594,493百万円
9	額面総額(5)	-
10	表示される科目の区分(6)	株主資本
	連結貸借対照表	株主資本
11	発行日(7)	-
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	-
18	配当率又は利率(12)	-
19	配当等停止条項の有無(13)	-
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	-
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	-
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無

24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-
33	元本回復特約の有無(22)	-
34	その概要	-
34a	劣後性の手段(23)	-
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無(25)	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-

2. 野村ホールディングス株式会社 第2回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）  
自己資本調達手段（劣後債）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	野村ホールディングス株式会社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP376260AL69
3	準拠法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	第2回任意償還条項付無担保永久社債 （債務免除特約及び劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	149,100百万円
9	額面総額(5)	150,000百万円
10	表示される科目の区分(6)	負債
	連結貸借対照表	負債
11	発行日(7)	2020年6月18日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	初回償還可能日：2025年7月18日 償還金額：各社債の金額100円につき100円
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	2025年7月18日以降の各利払日（本社債の元金につき損失吸収事由に係る債務免除がなされている場合を除く。）、又は税務事由若しくは資本事由（発行者が金融庁その他の監督当局と協議した結果、金融庁その他の監督当局が定める自己資本規制比率基準に照らして、本社債が発行者のその他Tier1資本として扱われなくなるおそれが軽微でないと判断した場合）が発生した場合において、任意償還可能
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	2025年7月18日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	固定から変動

18	配当率又は利率(12)	2020年6月19日から2025年7月18日まで： 年1.80パーセント 2025年7月18日の翌日以降： 6か月物ユーロ円LIBOR + 1.84パーセント
19	配当等停止条項の有無(13)	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	有
31	元本の削減が生じる場合(20)	(i) 損失吸収事由：発行者が報告又は公表した連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 (ii) 実質破綻事由：内閣総理大臣が、発行者について、預金保険法に定める特定第二号措置を講ずる必要がある旨の特定認定を行った場合 (iii) 倒産手続開始事由：発行者につき倒産手続開始の決定等がなされた場合
32	元本の削減が生じる範囲(21)	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無(22)	有
34	その概要	元金回復がなされた後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、当社が元金の支払債務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定する場合
34a	劣後性の手段(23)	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	劣後債務
36	非充足資本等要件の有無(25)	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-

3. 野村ホールディングス株式会社 第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）  
自己資本調達手段（劣後債）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	野村ホールディングス株式会社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP376260AM68
3	準拠法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2023年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
5	2023年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	第3回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約及び劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	224,800百万円
9	額面総額(5)	225,000百万円
10	表示される科目の区分(6)	負債
	連結貸借対照表	負債
11	発行日(7)	2021年6月15日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	初回償還可能日:2026年7月15日 償還金額:各社債の金額100円につき100円
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	2026年7月15日及びその5年後毎の応当日に到来する各利率改定日（本社債の元金につき損失吸収事由に係る債務免除がなされている場合を除く。）、又は税務事由若しくは資本事由（発行者が金融庁その他の監督当局と協議した結果、金融庁その他の監督当局が定める自己資本規制比率基準に照らして、本社債が発行者のその他Tier1資本として扱われなくなるおそれが軽微でないと判断した場合）が発生した場合において、任意償還可能
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	2026年7月15日から5年後毎の応当日に到来する各利率改定日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	固定から変動

18	配当率又は利率(12)	2021年6月16日から2026年7月15日まで： 年1.30パーセント 2026年7月15日の翌日以降： 5年国債金利 + 1.388パーセント
19	配当等停止条項の有無(13)	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	有
31	元本の削減が生じる場合(20)	(i) 損失吸収事由：発行者が報告又は公表した連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 (ii) 実質破綻事由：内閣総理大臣が、発行者について、預金保険法に定める特定第二号措置を講ずる必要がある旨の特定認定を行った場合 (iii) 倒産手続開始事由：発行者につき倒産手続開始の決定等がなされた場合
32	元本の削減が生じる範囲(21)	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無(22)	有
34	その概要	元金回復がなされた後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、当社が元金の支払債務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定する場合
34a	劣後性の手段(23)	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類(24)	劣後債務
36	非充足資本等要件の有無(25)	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-

4. 野村ホールディングス株式会社 第2回無担保社債（劣後特約付）  
自己資本調達手段（劣後債）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	野村ホールディングス株式会社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP376260AAB8
3	準拠法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	無
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	野村ホールディングス株式会社第2回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	-
9	額面総額(5)	39,500百万円
10	表示される科目の区分(6)	負債
	連結貸借対照表	負債
11	発行日(7)	2010年11月26日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2025年11月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	固定
18	配当率又は利率(12)	年2.649パーセント
19	配当等停止条項の有無(13)	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無

23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-
33	元本回復特約の有無(22)	-
34	その概要	-
34a	劣後性の手段(23)	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	一般債務
36	非充足資本等要件の有無(25)	有
37	非充足資本等要件の内容(25)	実質破綻認定時損失吸収条項

5. 非支配株主持分

自己資本調達手段（非支配株主持分）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	株式会社杉村倉庫、Nomura Asset Management Taiwan Ltd. 他
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法、香港法 他
3 a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2024年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	2024年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 Tier2 資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	2,424百万円
9	額面総額(5)	-
10	表示される科目の区分(6)	非支配株主持分
	連結貸借対照表	非支配株主持分
11	発行日(7)	-
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	-
18	配当率又は利率(12)	-
19	配当等停止条項の有無(13)	-
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	-
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	-
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無

24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-
33	元本回復特約の有無(22)	-
34	その概要	-
34a	劣後性の手段(23)	-
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無(25)	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-

第5章 自己資本調達手段に関する契約内容（その他外部TLAC調達手段の概要）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2030年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2030年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2026年償還）
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:US65535HAQ20	ISIN:US65535HAS85	ISIN:US65535HAW97
3	準拠法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	契約	契約	契約
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 1,500	USD 1,000	USD 1,250
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2020年1月16日	2020年7月13日	2021年7月12日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2030年1月16日	2030年7月16日	2026年7月14日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	固定	固定
18	配当率又は利率(12)	3.103%	2.679%	1.653%
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2028年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2031年償還）	野村ホールディングス株式会社第3回無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:US65535HAY53	ISIN:US65535HAX70	ISIN:JP376260AM92
3	準拠法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	契約	契約	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 1,000	USD 1,000	JPY 120,000
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2021年7月12日	2021年7月12日	2021年9月6日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2028年7月14日	2031年7月14日	2026年9月4日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	固定	固定
18	配当率又は利率(12)	2.172%	2.608%	0.28%
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性の手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2027年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2029年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2032年償還）
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:US65535HAZ29	ISIN:US65535HBB42	ISIN:US65535HBA68
3	準拠法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	契約	契約	契約
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 1,250	USD 500	USD 750
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2022年1月11日	2022年1月11日	2022年1月11日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2027年1月22日	2029年1月22日	2032年1月22日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	固定	固定
18	配当率又は利率(12)	2.329%	2.71%	2.999%
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性の手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2027年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2029年償還）	野村ホールディングス株式会社第5回無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:US65535HBP55	ISIN:US65535HBC25	ISIN:JP376260BN90
3	準拠法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	契約	契約	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 500	USD 600	JPY 16,500
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2022年7月6日	2022年7月6日	2022年9月5日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2027年7月6日	2029年7月6日	2027年9月3日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	固定	固定
18	配当率又は利率(12)	5.386%	5.605%	0.75%
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性の手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社第6回無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2026年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2028年償還）
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:JP376260CN99	ISIN:US65535HBG39	ISIN:US65535HBH12
3	準拠法	日本法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	契約	契約
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	JPY 4,500	USD 600	USD 550
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2022年9月5日	2023年1月11日	2023年1月11日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2032年9月3日	2026年1月9日	2028年1月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	固定	固定
18	配当率又は利率(12)	0.9%	5.709%	5.842%
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性の手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2033年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2028年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2033年償還）
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:US65535HBK41	ISIN:US65535HBM07	ISIN:US65535HBP38
3	準拠法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	契約	契約	契約
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 750	USD 900	USD 600
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2023年1月11日	2023年7月12日	2023年7月12日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2033年1月18日	2028年7月12日	2033年7月12日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	固定	固定
18	配当率又は利率(12)	6.181%	6.07%	6.087%
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性の手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社第7回無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	野村ホールディングス株式会社第8回無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2034年償還）
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:JP376260AP99	ISIN:JP376260BP98	ISIN:US65535HBV06
3	準拠法	日本法	日本法	米国ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	契約
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	JPY 30,000	JPY 20,000	USD 1,000
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2023年9月6日	2023年9月6日	2024年7月3日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2026年9月4日	2028年9月6日	2034年7月3日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	固定	固定
18	配当率又は利率(12)	0.68%	0.959%	5.783%
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性の手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2027年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建変動利付普通社債（2027年償還）	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:US65535HBR93	ISIN:US65535HBQ11	-
3	準拠法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	契約	契約	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 500	USD 500	USD 30
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2024年7月3日	2024年7月3日	2018年11月30日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2027年7月2日	2027年7月2日	2025年11月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	2020年2月28日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	5.594%	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性の手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 50	JPY 5,000	USD 18
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2018年12月21日	2019年1月7日	2019年1月11日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2025年12月22日	2029年1月9日	2026年1月13日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2020年3月23日、全額	2020年4月7日、全額	2020年4月13日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種類別(11)	変動	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 20	JPY 5,000	USD 28
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2019年1月28日	2019年2月12日	2019年2月22日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2026年1月28日	2029年2月13日	2026年2月24日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2020年4月28日、全額	2020年5月12日、全額	2020年5月22日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種類別(11)	変動	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	JPY 5,000	USD 82	USD 100
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2019年3月27日	2019年3月29日	2019年3月29日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2029年3月27日	2026年3月31日	2029年3月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2020年6月29日、全額	2020年6月30日、全額	2020年6月29日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種類別(11)	変動	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 30	USD 30	USD 30
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2019年7月12日	2019年11月15日	2020年9月24日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2026年7月15日	2026年11月16日	2027年9月24日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2020年7月15日、全額	2021年2月15日、全額	2022年3月24日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	変動	固定
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 50	USD 83	JPY 5,000
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2021年3月26日	2021年5月27日	2022年3月25日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2028年3月27日	2028年5月31日	2032年3月25日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2022年6月27日、全額	2022年8月31日、全額	2023年6月26日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種類別(11)	変動	変動	固定
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性の手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 30	USD 50	USD 70
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2022年3月25日	2022年3月31日	2022年5月18日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2032年3月25日	2029年3月30日	2032年5月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2023年6月26日、全額	2023年6月30日、全額	2023年8月18日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種類別(11)	変動	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 50	JPY 2,000	USD 50
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2022年9月12日	2022年10月31日	2022年11月30日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2027年9月13日	2027年10月29日	2027年11月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2023年12月12日、全額	2024年1月31日、全額	2024年2月29日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 20	USD 45	USD 46
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2022年12月28日	2023年4月11日	2023年6月28日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2027年12月28日	2028年4月11日	2028年6月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2024年3月28日、全額	2024年7月11日、全額	2024年9月30日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 50	USD 50	USD 45
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2023年9月29日	2023年10月23日	2024年1月18日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2033年9月29日	2028年10月23日	2029年1月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2025年9月29日、全額	2025年1月23日、全額	2025年4月18日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性の手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 55	USD 46	JPY 5,000
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2024年3月15日	2024年3月27日	2024年5月24日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2029年3月15日	2029年3月27日	2034年5月24日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2025年6月16日、全額	2025年6月27日、全額	2025年8月25日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性の手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

(注)

配当率又は利率を一般に公表していない円建て資本調達手段について、基準日時点の加重平均金利は、0.755%(小数点第4位四捨五入)です。  
配当率又は利率を一般に公表していないドル建て資本調達手段について、基準日時点の加重平均金利は、6.484%(小数点第4位四捨五入)です。  
LIBOR (London Interbank Offered Rate) の公表停止に伴いSOFR (Secured Overnight Financing Rate) を参照する場合は、基準日時点の0/Nの金利を用いて算出しております。

第6章 連結レバレッジ比率に関する開示事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2024年9月末	2024年6月末	2023年9月末
オン・バランス資産の額(1)					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	32,060,065	33,033,070	29,067,981
1 a	1	連結貸借対照表における総資産の額	54,656,376	57,892,158	53,020,162
1 b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)(注1)	308,041	353,402	334,986
1 c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子法人の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—	—
1 d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	22,288,269	24,505,684	23,617,195
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	241,131	257,510	218,167
3		オン・バランス資産の額(イ)	31,818,933	32,775,560	28,849,813
デリバティブ取引等に関する額(2)					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	2,662,206	3,238,658	3,170,791
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	7,527,261	7,992,212	5,865,673
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	1,612,597	2,175,483	2,058,058
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	1,646,958	2,130,182	1,967,150
8		清算会員である最終指定親会社等が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)			
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	22,647,298	20,992,068	16,853,088
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	20,825,841	19,328,001	15,040,691
11	4	デリバティブ取引等に関する額(ロ)	11,976,563	12,940,238	10,939,769

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2024年9月末	2024年6月末	2023年9月末
レポ取引等に関する額(3)					
12		レポ取引等に関する資産の額	49,028,532	48,004,445	44,788,586
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	28,828,435	26,304,821	23,018,724
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リ スクのエクスポージャーの額	1,837,679	1,968,197	1,739,729
15		代理取引のエクスポージャーの額			
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	22,037,776	23,667,822	23,509,591
オフ・バランス取引に関する額(4)					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	4,334,853	4,015,227	3,255,859
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャー の額への変換調整の額 (△)	1,812,775	1,675,991	1,271,065
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,522,077	2,339,236	1,984,794
連結レバレッジ比率(5)					
20		資本の額 (ホ)	3,390,766	3,542,609	3,382,441
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	68,355,351	71,722,857	65,283,968
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.96%	4.93%	5.18%
		適用する所要連結レバレッジ比率	3.15%	3.15%	3.00%
		適用する所要連結レバレッジ・バッファー比率			
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率(6)					
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	68,355,351	71,722,857	65,283,968
		日本銀行に対する預け金の額	2,802,254	1,848,967	1,795,129
		日本銀行に対する預け金を算入する 場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	71,157,605	73,571,824	67,079,098
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連 結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.76%	4.81%	5.04%

(注)

「最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」(平成31年金融庁告示13号)第3条第3項に基づき、連結保険子法人等について、連結レバレッジ比率算出において、非連結子会社としての取り扱いをしております。

第7章 TLAC規制

(単位：百万円、%)

TLAC 1 : TLACの構成			
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ
		2024年9月末	2023年9月末
想定される処理方針について(1)			
当グループについて想定されている望ましい処理方針はSPE (Single Point of Entry) アプローチです。具体的には、主要子会社である野村証券、野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス又はNomura Europe Holdings PLCに財務上の危機が生じた場合、関連当局のイニシアチブの下、持株会社である野村ホールディングスが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。			
自己資本比率規制上の外部TLAC(2)			
1	普通株式等Tier 1 資本の額 (イ)	3,014,904	3,005,748
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier 1 資本の額 (ロ)	375,862	376,693
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier 1 資本の額 (ハ)	-	-
4	その他のその他Tier 1 資本に係る調整項目 (ニ)	1,962	1,693
5	外部TLAC適格のその他Tier 1 資本の額 ((ロ) - (ハ) - (ニ)) (ホ)	373,900	375,000
6	TLAC調整項目適用前のTier 2 資本の額 (ヘ)	461	398
7	残存期間が1年以上5年以下のTier 2 資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額 (ト)	-	-
8	子会社発行のTLAC非適格Tier 2 資本の額 (チ)	-	-
9	その他のTier 2 資本に係る調整項目 (リ)	461	398
10	外部TLAC適格のTier 2 資本の額 ((ヘ) - (ト) - (チ) - (リ)) (ヌ)	-	-
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額 ((イ) + (ホ) + (ヌ)) (ル)	3,388,804	3,380,748
自己資本比率規制外の外部TLAC(3)			
12	その他外部TLACの額 (ヲ)	2,472,513	2,927,149
13	特例外部TLAC調達手段 (=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの) の総額		
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		
15	TLAC完全適用以前に資金調達ピークルによって発行された外部TLAC		
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額 (ワ)	669,287	455,305
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額 ((ヲ) + (ワ)) (カ)	3,141,800	3,382,454
自己資本比率規制外の外部TLAC (調整項目) (4)			
18	外部TLACの額 (調整前) ((ル) + (カ)) (ヨ)	6,530,604	6,763,203
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー (タ)	-	-
20	自己保有のその他TLAC負債の額 (レ)	5,160	6,726
21	その他調整項目 (ソ)	-	-

(単位：百万円、%)

国際様式 の該 当番号	項目	イ	ロ
		2024年9月末	2023年9月末
22	外部TLACの額（調整後）（(ヨ) - (タ) - (レ) - (ソ)）（ツ）	6,525,444	6,756,476
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー(5)			
23	リスク・アセットの額（ネ）	19,122,497	18,212,210
24	総エクスポージャーの額（ナ）	68,355,351	65,283,968
外部TLAC比率及び資本バッファ（6）			
25	資本バッファ勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率（(ツ) / (ネ)）	34.12%	37.09%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率	30.88%	33.84%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率（(ツ) / (ナ)）	9.54%	10.34%
27	連結資本バッファ比率	9.73%	10.57%
28	最低連結資本バッファ比率	3.24%	3.25%
29	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.24%	0.25%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	0.50%	0.50%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率(7)			
	総エクスポージャーの額（ナ）	68,355,351	65,283,968
	日本銀行に対する預け金の額	2,802,254	1,795,129
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額（ナ'）	71,157,605	67,079,098
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率（(ツ) / (ナ'））	9.17%	10.07%

TLAC 2：内部TLAC等の債権者順位（主要子会社別）								
野村証券（単体）								
国際様式 の該当 番号	項目	債務者順位						合計
		1 最劣後		2		3 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	－	✓	－	✓	－	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法 勘案後）（イ）	498,706	－	470,000	－	－	－	968,706
4	うち除外債務（ロ）	－	－	－	－	－	－	－
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後） （（イ）－（ロ））	498,706	－	470,000	－	－	－	968,706
6	うち内部TLAC適格のもの	498,706	－	470,000	－	－	－	968,706
7	残存 期間	1年以上2年未満		－	－	－	－	－
8		2年以上5年未満		－	－	170,000	－	170,000
9		5年以上10年未満		－	－	300,000	－	300,000
10		10年以上（永久債を除く）		－	－	－	－	－
11		満期がないもの（永久債を含む）		498,706	－	－	－	－

TLAC 2：内部TLAC等の債権者順位（主要子会社別）								
野村証券（単体）								
国際様式 の該当 番号	項目	債務者順位						合計
		1 最劣後		2		3 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法 勘案後）（イ）	548,106	-	470,000	-	-	-	1,018,106
4	うち除外債務（ロ）	-	-	-	-	-	-	-
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後） （（イ）－（ロ））	548,106	-	470,000	-	-	-	1,018,106
6	うち内部TLAC適格のもの	548,106	-	470,000	-	-	-	1,018,106
7	残存 期間	1年以上2年未満	-	-	-	-	-	-
8		2年以上5年未満	-	-	170,000	-	-	170,000
9		5年以上10年未満	-	-	300,000	-	-	300,000
10		10年以上（永久債を除く）	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの（永久債を含む）	548,106	-	-	-	-	-

TLAC 2：内部TLAC等の債権者順位（主要子会社別）									
野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス（単体）									
国際様式 の該当 番号	項目	債務者順位						合計	
		1 最劣後		2		3 最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	－	✓	－	✓	－		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法 勘案後）（イ）	353,500	－	334,720	－	－	－	688,220	
4	うち除外債務（ロ）	－	－	－	－	－	－	－	
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後） （（イ）－（ロ））	353,500	－	334,720	－	－	－	688,220	
6	うち内部TLAC適格のもの	353,500	－	334,720	－	－	－	688,220	
7	残存 期間	1年以上2年未満	－	－	－	－	－	－	
8		2年以上5年未満	－	－	－	－	－	－	
9		5年以上10年未満	－	－	334,720	－	－	－	334,720
10		10年以上（永久債を除く）	－	－	－	－	－	－	－
11		満期がないもの（永久債を含む）	353,500	－	－	－	－	－	353,500

2023年9月末

(単位：百万円)

TLAC 2：内部TLAC等の債権者順位（主要子会社別）									
野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス（単体）									
国際様式 の該当 番号	項目	債務者順位						合計	
		1 最劣後		2		3 最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法 勘案後）（イ）	353,500	-	306,000	-	-	-	659,500	
4	うち除外債務（ロ）	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後） （（イ）－（ロ））	353,500	-	306,000	-	-	-	659,500	
6	うち内部TLAC適格のもの	353,500	-	306,000	-	-	-	659,500	
7	残存 期間	1年以上2年未満	-	-	-	-	-	-	
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	-	-	
9		5年以上10年未満	-	-	306,000	-	-	-	306,000
10		10年以上（永久債を除く）	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの（永久債を含む）	353,500	-	-	-	-	-	353,500

2024年9月末

(単位：百万円)

TLAC 2 : 内部TLAC等の債権者順位 (主要子会社別)								
Nomura Europe Holdings PLC (サブ連結)								
国際様式 の該当 番号	項目	債務者順位						合計
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法 勘案後) (イ)	481,670	-	306,136	-	170,076	-	957,883
4	うち除外債務 (ロ)	-	-	-	-	-	-	-
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) (イ) - (ロ)	481,670	-	306,136	-	170,076	-	957,883
6	うち内部TLAC適格のもの	481,670	-	306,136	-	170,076	-	957,883
7	残存 期間	1年以上2年未満	-	-	-	170,076	-	170,076
8		2年以上5年未満	-	-	306,136	-	-	306,136
9		5年以上10年未満	-	-	-	-	-	-
10		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの (永久債を含む)	481,670	-	-	-	-	-

TLAC 2：内部TLAC等の債権者順位（主要子会社別）									
Nomura Europe Holdings PLC（サブ連結）									
国際様式 の該当 番号	項目	債務者順位						合計	
		1 最劣後		2		3 最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法 勘案後）（イ）	506,972	-	322,218	-	179,010	-	1,008,200	
4	うち除外債務（ロ）	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後） （（イ）－（ロ））	506,972	-	322,218	-	179,010	-	1,008,200	
6	うち内部TLAC適格のもの	506,972	-	322,218	-	179,010	-	1,008,200	
7	残存 期間	1年以上2年未満	-	-	-	179,010	-	179,010	
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	-	-	
9		5年以上10年未満	-	-	322,218	-	-	-	322,218
10		10年以上（永久債を除く）	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの（永久債を含む）	506,972	-	-	-	-	-	506,972

TLAC 2：内部TLAC等の債権者順位（主要子会社別）										
Nomura International PLC（単体）										
		債務者順位								合計
国際様式 の該当 番号	項目	1		2		3		4		
		最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か 否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		Tier2資本 調達手段		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計（信用リ スク削減手法勘案後）（イ）	463,273	-	178,579	-	-	-	347,238	-	989,091
4	うち除外債務（ロ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	資本及び負債の合計（除外債 務控除後） （（イ）－（ロ））	463,273	-	178,579	-	-	-	347,238	-	989,091
6	うち内部TLAC適格のもの	463,273	-	178,579	-	-	-	347,238	-	989,091
7	残存 期間	1年以上2年未満	-	-	-	-	-	347,238	-	347,238
8		2年以上5年未満	-	-	178,579	-	-	-	-	178,579
9		5年以上10年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
10		10年以上 （永久債を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの （永久債を含む）	463,273	-	-	-	-	-	-	-

TLAC 2：内部TLAC等の債権者順位（主要子会社別）										
Nomura International PLC（単体）										
国際様式 の該当 番号	項目	債務者順位								合計
		1 最劣後		2		3		4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か 否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		Tier2資本 調達手段		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計（信用リ スク削減手法勘案後）（イ）	487,609	-	187,960	-	365,478	-	-	-	1,041,048
4	うち除外債務（ロ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	資本及び負債の合計（除外債 務控除後） （（イ）－（ロ））	487,609	-	187,960	-	365,478	-	-	-	1,041,048
6	うち内部TLAC適格のもの	487,609	-	187,960	-	365,478	-	-	-	1,041,048
7	残存 期間	1年以上2年未満	-	-	-	365,478	-	-	-	365,478
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
9		5年以上10年未満	-	-	187,960	-	-	-	-	187,960
10		10年以上 （永久債を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの （永久債を含む）	487,609	-	-	-	-	-	-	-

(注)

Nomura Europe Holdings PLCおよびNomura International PLCは、イングランド銀行が適用するMREL規制（Minimum Requirement for Own Funds and Eligible Liabilities）のもと内部MRELを維持することが求められており、その額は「Tier2資本調達手段」及び「長期劣後債務・短期劣後債務」に含まれています。

2024年9月末

(単位：百万円)

TLAC 3：外部TLAC等の債権者順位							
野村ホールディングス（単体）		債務者順位				合計	
国際様式 の該 当番号	項目	1	2	3	4		
		最劣後			最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他 Tier1資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	無担保シニア債		
2	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）（イ）	1,154,169	373,900	-	3,852,002	5,380,072	
3	うち除外債務（ロ）	-	-	-	39,037	39,037	
4	資本及び負債の合計（除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	1,154,169	373,900	-	3,812,965	5,341,034	
5	うち外部TLAC適格のもの	1,154,169	373,900	-	2,472,513	4,000,582	
6	残存 期間	1年以上2年未満	-	-	-	448,681	448,681
7		2年以上5年未満	-	-	-	1,052,653	1,052,653
8		5年以上10年未満	-	-	-	971,177	971,177
9		10年以上（永久債を除く）	-	-	-	-	-
10		満期がないもの（永久債を含む）	1,154,169	373,900	-	-	1,528,069

2023年9月末

(単位：百万円)

TLAC 3：外部TLAC等の債権者順位						
野村ホールディングス（単体）		債務者順位				合計
国際様式 の該 当番号	項目	1	2	3	4	
		最劣後			最優先	
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他 Tier1資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	無担保シニア債	
2	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）（イ）	1,154,169	375,000	-	4,139,860	5,669,029
3	うち除外債務（ロ）	-	-	-	37,805	37,805
4	資本及び負債の合計（除外債務控除後）（イ）－（ロ）	1,154,169	375,000	-	4,102,054	5,631,223
5	うち外部TLAC適格のもの	1,154,169	375,000	-	2,927,149	4,456,318
6	残存 期間	1年以上2年未満	-	-	661,277	661,277
7		2年以上5年未満	-	-	1,197,146	1,197,146
8		5年以上10年未満	-	-	1,068,725	1,068,725
9		10年以上（永久債を除く）	-	-	-	-
10		満期がないもの（永久債を含む）	1,154,169	375,000	-	-

(注)

- 1 Tier2資本調達手段には、適格旧Tier2資本調達手段を含みます。
- 2 無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。
- 3 除外債務については、金額的な重要性を考慮の上、保守的に計上しています。

## 第2部 連結流動性規制に関する開示 (流動性に係る経営の健全性の状況)

金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が流動性に係る経営の健全性の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件（平成27年金融庁告示第9号）に基づき行う開示

第1章 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		当最終指定親会社四半期 (2025年3月期 第2四半期)		前最終指定親会社四半期 (2025年3月期 第1四半期)	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	7,143,440		6,333,168	
資金流出額 (2)		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	667,639	73,127	670,276	73,625
3	うち、安定預金の額	—	—	—	—
4	うち、準安定預金の額	667,639	73,127	670,276	73,625
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,007,041	2,498,674	2,868,655	2,395,764
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性 有価証券以外のホールセール無担保資金調達 に係る資金の額	2,429,228	1,919,827	2,286,801	1,813,144
8	うち、負債性有価証券の額	577,813	578,847	581,853	582,621
9	有担保資金調達等に係る資金流出額			3,811,892	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与 信・流動性ファシリティに係る資金流出額	3,508,898	2,910,764	3,421,980	2,818,797
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,546,843	2,545,111	2,483,592	2,484,652
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金 流出額	962,055	365,653	938,388	334,145
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,210,482	1,059,766	4,306,984	1,117,262
15	偶発事象に係る資金流出額	1,105,821	483,844	1,074,588	471,476
16	資金流出合計額	10,811,054		10,688,816	
資金流入額 (3)		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	42,664,511	3,285,741	42,627,568	3,238,269
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,421,595	2,206,647	2,403,307	2,214,303
19	その他資金流入額	4,963,679	2,125,086	5,230,805	2,262,169
20	資金流入合計額	50,049,786	7,617,473	50,261,679	7,714,741
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	7,143,440		6,333,168	
22	純資金流出額	3,204,221		2,991,859	
23	連結流動性カバレッジ比率	224.3%		214.8%	
24	平均値計算用データ数	62		62	

## 第2章 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

### 1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

会社グループの第2四半期連結会計期間の日次平均適格流動資産の合計額は前四半期比8,102億72百万円増の7兆1,434億40百万円となりました。ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が同1,029億10百万円増の2兆4,986億74百万円、その他資金流入額が同1,370億83百万円減の2兆1,250億86百万円、純資金流出額は同2,123億61百万円増の3兆2,042億21百万円となりました。

この結果、流動性カバレッジ比率の第2四半期連結会計期間の日次平均は224.3%となりました。

会社グループの連結流動性カバレッジ比率が変動する主な要因としては、顧客との有価証券売買および貸借取引に伴うトレーディング在庫の変動、無担保および有担保資金調達・運用等による資金流出入金額の変化、デリバティブ取引等による資金流出額の変化等が挙げられます。

### 2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

会社グループの第2四半期連結会計期間の日次平均連結流動性カバレッジ比率は、法令上の最低要求水準を十分に上回っております。

また、会社グループでは、連結流動性カバレッジ比率に関するリスク・アペタイトを定め、同比率が法令上の最低要求水準を上回る水準であることを日次で確認しております。

### 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の内容について著しい変動はありませんでした。

### 4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

該当する重要な事項はございません。

第3章 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		当最終指定親会社四半期末 (2024年9月末)					前最終指定親会社四半期末 (2024年6月末)				
		算入率考慮前金額				算入率考慮 後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮 後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	3,674,808	-	-	-	3,674,808	3,837,540	-	-	-	3,837,540
2	うち、普通株式等 Tier1資本、その他 Tier1資本及び Tier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,674,808	-	-	-	3,674,808	3,837,540	-	-	-	3,837,540
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	202,992	309,825	121,355	32,202	602,957	209,223	334,032	99,395	30,264	608,648
5	うち、安定預金等の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	うち、準安定預金等の額	202,992	309,825	121,355	32,202	602,957	209,223	334,032	99,395	30,264	608,648
7	ホールセール資金調達	3,544,694	18,834,730	1,537,202	12,931,772	15,199,296	3,481,811	19,992,808	1,762,058	12,865,557	15,469,718
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,544,694	18,834,730	1,537,202	12,931,772	15,199,296	3,481,811	19,992,808	1,762,058	12,865,557	15,469,718
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	9,174,307	4,243,975	110,198	287,435	438,160	10,076,931	4,097,456	60,817	218,964	349,618
12	うち、デリバティブ負債の額										
13	うち、上記に含まれない負債の額	9,174,307	4,243,975	110,198	287,435	438,160	10,076,931	4,097,456	60,817	218,964	349,618
14	利用可能安定調達額合計					19,915,220					20,265,525
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額					2,270,936					2,285,046
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	121,466	11,999	-	-	66,733	136,551	39,038	-	-	87,795
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	3,321,132	21,440,610	2,306,520	6,641,269	11,045,443	3,476,708	22,846,734	2,816,706	7,285,200	11,990,726
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	12,012,575	55,864	89,837	221,237	-	12,646,646	113,199	72,078	212,218
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,673,081	7,843,877	1,261,990	3,128,921	5,399,451	1,634,233	7,398,945	1,584,139	3,669,952	5,977,521
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	-	1,429,470	211,601	1,258,362	1,609,521	9,611	2,502,357	229,679	1,242,985	1,591,917
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	6,880	-	51,620	33,555	-	805	5,925	68,387	44,452
22	うち、住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	1,648,051	154,689	777,064	2,164,149	3,815,234	1,832,864	298,785	889,690	2,300,185	4,209,069
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

項番		当最終指定親会社四半期末 (2024年9月末)					前最終指定親会社四半期末 (2024年6月末)				
		算入率考慮前金額				算入率考慮 後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮 後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
26	その他の資産等	524,063	418,619	-	3,473,828	3,593,948	522,393	583,257	-	3,556,184	3,674,428
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-				-	-				-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				2,692,951	2,289,008				2,694,327	2,290,178
29	うち、デリバティブ資産の額				54,610	54,610				106,575	106,575
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				198,065	198,065				240,240	240,240
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	524,063	418,619	-	528,202	1,052,265	522,393	583,257	-	515,043	1,037,436
32	オフ・バランス取引				1,534,488	311,255				1,685,793	353,005
33	所要安定調達額合計					17,288,314					18,391,000
34	連結安定調達比率					115.1%					110.1%

#### 第4章 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

##### 1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

会社グループの第2四半期連結会計期末の利用可能安定調達額合計は前四半期比3,503億5百万減の19兆9,152億20百万円、所要安定調達額合計は同1兆1,026億86百万円減の17兆2,883億14百万円となりました。ホールセール資金調達における利用可能安定調達額が同2,704億22百万円減の15兆1,992億96百万円、貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額における所要安定調達額が同9,452億83百万円減の11兆454億43百万円、その他の資産等における所要安定調達額が同804億80百万円減の3兆5,939億48百万円となりました。

この結果、会社グループの第2四半期連結会計期末における連結安定調達比率は、115.1%となりました。

会社グループの連結安定調達比率が変動する主な要因としては、無担保・有担保資金調達、顧客との有価証券売買取引に伴うトレーディング在庫、無担保貸出・有担保資金運用及びデリバティブ取引等におけるバランスシートの変化が挙げられます。

##### 2. 連結流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」の適用

会社グループの連結安定調達比率において適用対象となるものはございません。

##### 3. その他連結安定調達比率に関する事項

会社グループの第2四半期末の連結安定調達比率は法令上の最低要求水準を上回っており、会社グループの営業活動に伴って保有しているトレーディング在庫等の資産に対して、適切な安定調達を維持しております。

また、会社グループでは連結安定調達比率に関するリスク・アペタイトを定め、同比率が法令上の最低要求水準を上回る水準を維持するよう運営を行っております。

## 第3部 開示方針

「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に基づき、開示情報の信頼性を維持・確保することを目的として、「最終指定親会社の経営の健全性の状況に係る開示方針」（以下、「当開示方針」といいます。）を定め、経営会議にて承認を得ております。

当開示方針に従い、情報開示委員会及びCFOは、本開示が、作成部署により定められた手続きに従って適切に作成されていることを確認しております。本開示はCFOによる承認後、公衆の縦覧および経営会議に報告されます。また、手続きの有効性については、定期的にインターナル・オーディット部門の内部監査を受けております。

